

D I A M エマージング債券ファンド

<愛称：ライジングネクスト>

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、外国籍投資信託を通じてエマージング諸国（新興国）の現地通貨建てソブリン債券等に実質的に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年1月13日～2022年7月12日

第166期	決算日：2022年2月14日	
第167期	決算日：2022年3月14日	
第168期	決算日：2022年4月12日	
第169期	決算日：2022年5月12日	
第170期	決算日：2022年6月13日	
第171期	決算日：2022年7月12日	
第171期末 (2022年7月12日)	基準価額	3,279円
	純資産総額	707百万円
第166期～ 第171期	騰落率	1.9%
	分配金合計	90円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

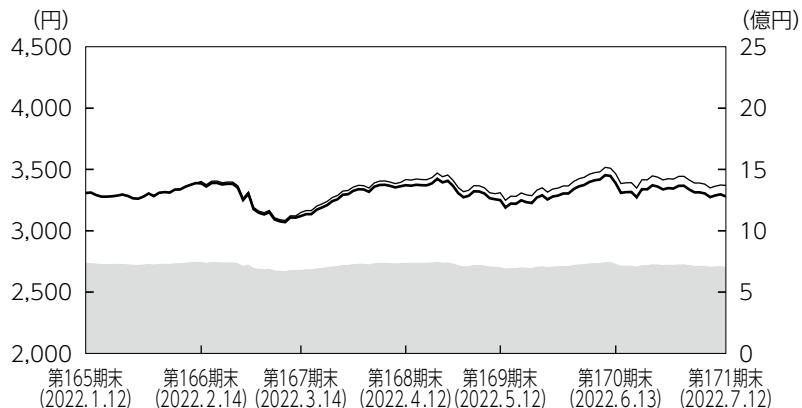
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第166期首： 3,308円
 第171期末： 3,279円
 (既払分配金90円)
 騰落率： 1.9%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新興国債券市場が下落したものの、新興国通貨が対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ピムコケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ (JPY)	2.9%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△2.7%

(注) ピムコケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ (JPY) の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

1 万口当たりの費用明細

項目	第166期～第171期		項目の概要
	(2022年1月13日～2022年7月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.926%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,300円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(19)	(0.578)	
(販売会社)	(11)	(0.327)	
(受託会社)	(1)	(0.021)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	31	0.926	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

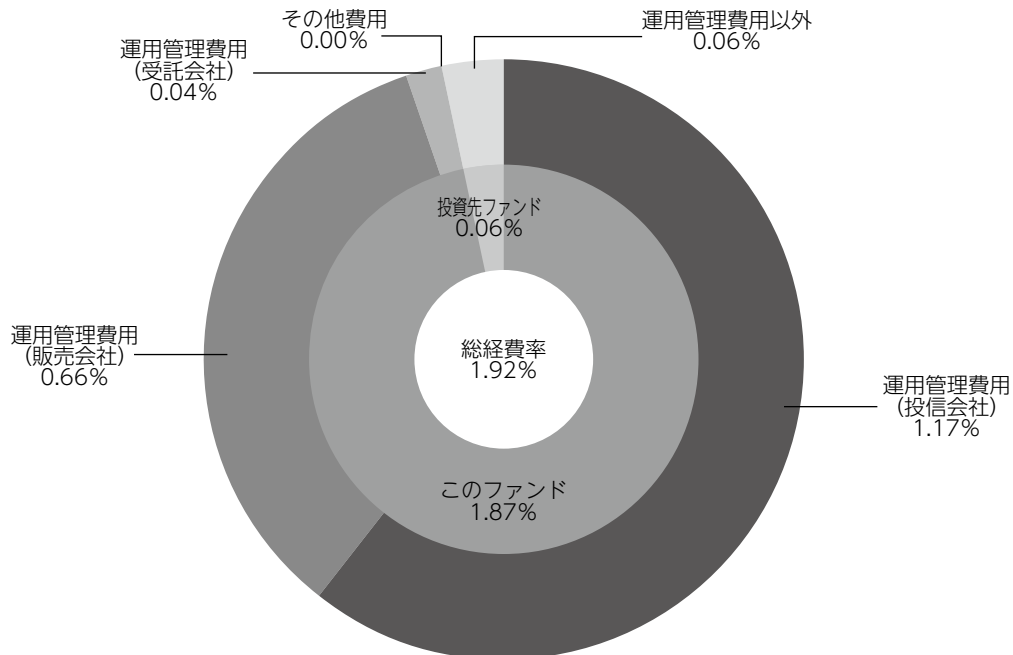
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率 (①+②+③)	1.92%
①このファンドの費用の比率	1.87%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

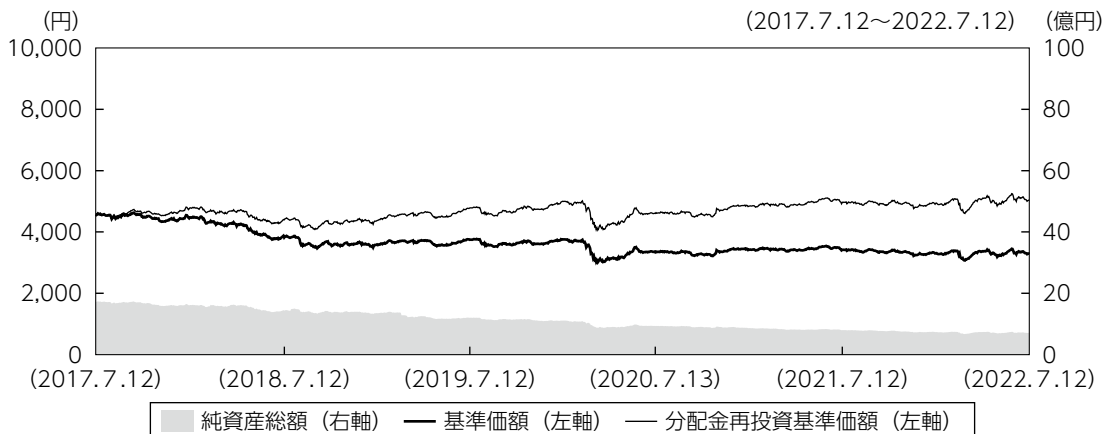
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ②の費用は、このファンドまたはこのファンドの投資対象である投資信託証券から直接的に支払われません。投資顧問報酬は、委託会社が受け取った報酬の中から支払うものとします。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年7月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年7月12日 期首	2018年7月12日 決算日	2019年7月12日 決算日	2020年7月13日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月12日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	4,564	3,819	3,747	3,338	3,417	3,279
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	600	375	270	180	180
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△3.7	8.8	△3.8	7.9	1.3
参考指数の騰落率	(%)	—	△3.1	5.8	△3.7	7.5	△1.0
純資産総額	(百万円)	1,725	1,432	1,200	931	798	707

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はJ PモルガンG B I - E Mグローバル・ディバーシファイド (円ベース、為替ヘッジなし) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

新興国債券市場（現地通貨ベース）は下落しました。一部の資源輸出国については資源価格の上昇による貿易収支の改善などがプラス要因となったものの、新興国でも継続的な利上げが実施されたことなどがマイナス要因となり、期間を通じて見ると下落しました。国別では、トルコは、エルドアン大統領が利下げを主張する中、一段の金利低下余地が意識され上昇しました。一方、ロシアはウクライナへの侵攻に伴い欧米から経済制裁が課されたことなどを受け、大幅に下落しました。

国内債券市場は下落しました。作成期初は、欧米中央銀行の金融政策引き締め観測などをを受けて利回りは上昇（価格は下落）しました。2022年2月はウクライナ情勢の深刻化への懸念などから利回りは下落（価格は上昇）したものの、3月は欧米中央銀行の金融正常化のペースが加速するとの見方が強まり利回りは上昇しました。4月から作成期末にかけて、日銀が長期国債を固定利回りで無制限に買い入れる指値オペ（公開市場操作）を継続したことなどをを受けて利回りは概ね横ばいで推移しました。

新興国の為替市場は、先進国における金融引き締めを背景に資金流出懸念の高まりから対米ドルでは下落したものの、年初来で円安米ドル高が大幅に進行したことから対円では上昇しました。通貨別で見ると、インフレ抑制のため中央銀行が連続して利上げを実施したことなどを背景にブラジルレアルが上昇しました。一方で、ハンガリーフォリントは、親ロシア派のオルバン首相率いる与党の議会選挙での勝利を受け、EU（欧州連合）との関係が悪化するとの懸念などから下落しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド J（JPY）の組入比率を原則として高位に維持し、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドへの投資も行いました。

●ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド J（JPY）

債券については、南アフリカを積極姿勢とする一方で、ポーランドを消極姿勢としました。通貨については、ブラジルレアル、インドネシアルピアなどを積極姿勢とした一方で、ハンガリーフォリントを消極姿勢としました。

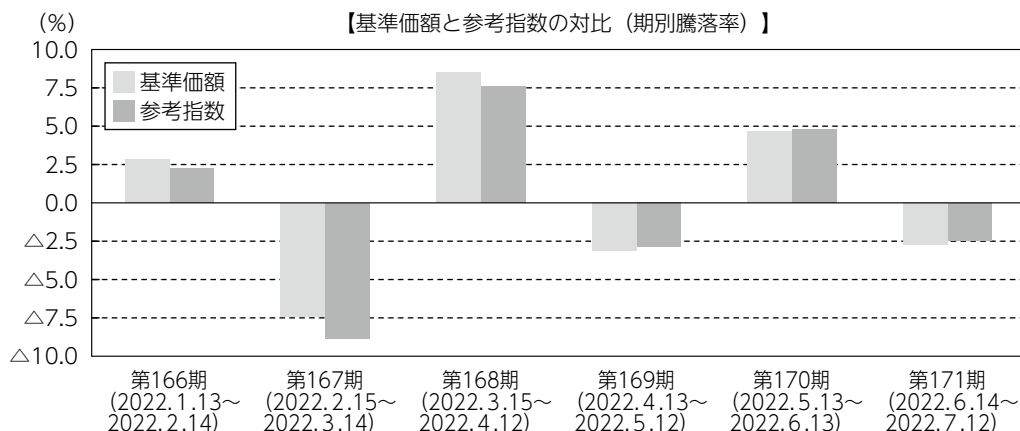
なお、当ファンドのロシア関連資産は、2022年4月に全て売却済みであり、決算日時点において保有はございません。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMUR A-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるJPモルガンGBIーEMグローバル・ディバーシファイド（円ベース、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当完成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
	2022年1月13日 ~2022年2月14日	2022年2月15日 ~2022年3月14日	2022年3月15日 ~2022年4月12日	2022年4月13日 ~2022年5月12日	2022年5月13日 ~2022年6月13日	2022年6月14日 ~2022年7月12日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.44%	0.48%	0.44%	0.46%	0.44%	0.46%
当期の収益	15円	15円	15円	15円	15円	15円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	2,323円	2,325円	2,330円	2,331円	2,336円	2,336円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド J (J P Y) を高位に組入れることを基本とした運用を行います。

●ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド J (J P Y)

世界的にインフレ率の上昇が継続する中、一部の資源輸出国については貿易収支の改善による恩恵を期待できる一方、多くの新興国においてインフレの加速を懸念しています。このことから、財務状況に余力がありショックへの耐性を有する国々への投資を継続します。具体的には、資源の産出による恩恵が期待でき、また中央銀行の信頼性が高い南アフリカを積極姿勢としています。通貨については、商品市況の上昇や利上げが期待されること等から投資妙味が高いと見てブラジルリアルや南アフリカランドを積極姿勢とします。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

お知らせ

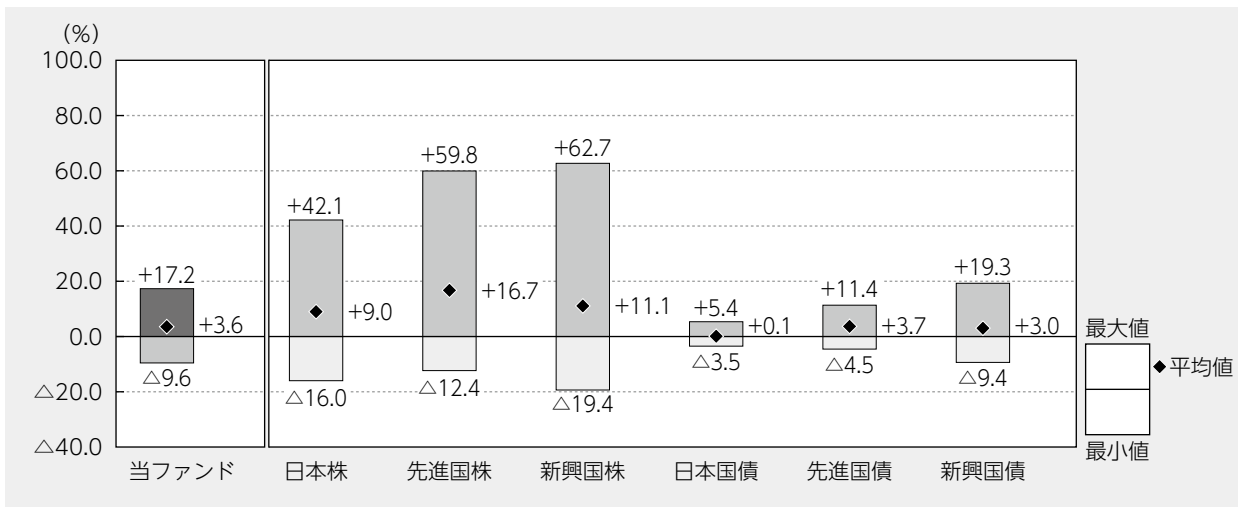
■当ファンドが投資対象とする「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、信託金の限度額を1兆円から3兆円とする約款変更を行いました。

(2022年3月15日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年3月28日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>外国籍投資信託である「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド」(JPY) 受益証券および国内籍投資信託である「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、エマージング諸国(新興国)の現地通貨建てソブリン債券等に実質的な投資を行います。</p> <p>外国籍投資信託への投資比率は、通常の状態においては90%以上をめどとします。投資対象ファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
分配方針	<p>決算日(原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。毎月の決算時には、原則として利子配当等収益を中心に分配を行います。加えて、四半期(2月、5月、8月、11月)毎に売買益(評価益を含みます。)等から分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年7月～2022年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年7月12日現在）

◆組入ファンド等

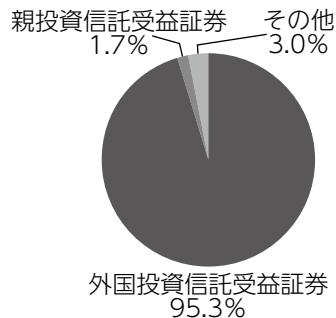
（組入ファンド数：2ファンド）

	第171期末
	2022年7月12日
ピムコケイマンエマーシングローカルボンドストラテジーファンドJ（JPY）	95.3%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.7
その他	3.0

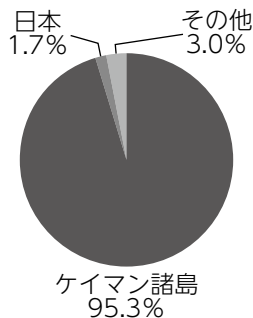
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

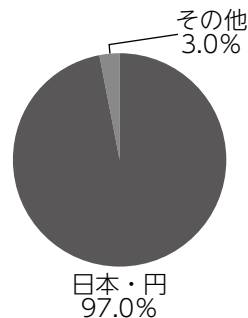
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

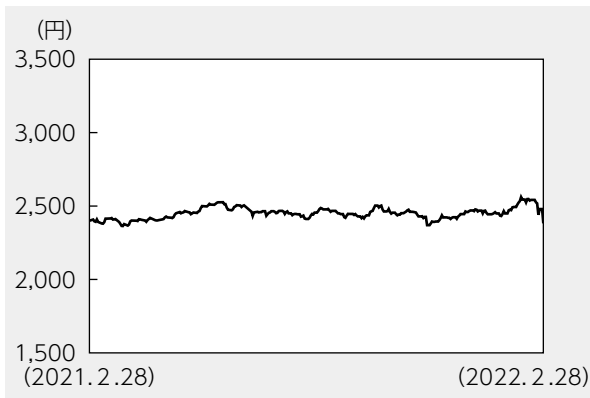
項目	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末
	2022年2月14日	2022年3月14日	2022年4月12日	2022年5月12日	2022年6月13日	2022年7月12日
純資産総額	745,983,224円	681,733,755円	739,052,528円	704,496,812円	730,728,260円	707,287,976円
受益権総口数	2,203,414,113口	2,184,733,716口	2,192,164,445口	2,167,643,523口	2,157,752,686口	2,157,225,568口
1万口当たり基準価額	3,386円	3,120円	3,371円	3,250円	3,387円	3,279円

（注）当作成期間（第166期～第171期）中における追加設定元本額は38,811,729円、同解約元本額は105,502,648円です。

組入ファンドの概要

[ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド J (J P Y)] (計算期間 2021年3月1日~2022年2月28日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

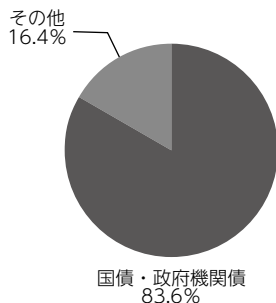
銘柄名	クーポン	償還日	通貨	組入比率 (%)
SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	10.500%	2026/12/21	南アフリカランド	3.7
CHINA GOVERNMENT BOND	2.740%	2026/08/04	中国元	3.7
THAILAND GOVERNMENT BOND	1.585%	2035/12/17	タイバーツ	3.6
CHINA GOVERNMENT BOND	4.080%	2023/08/22	中国元	3.1
INDONESIA GOVERNMENT	7.500%	2032/08/15	インドネシアアルピア	3.1
SINGAPORE GOVERNMENT	1.625%	2031/07/01	シンガポールドル	2.8
MALAYSIA INVESTMENT ISSUE	4.369%	2028/10/31	マレーシアリンギット	2.6
CHINA GOVERNMENT BOND	3.030%	2026/03/11	中国元	2.5
CHILE GOVERNMENT BOND	5.000%	2028/10/01	チリペソ	2.5
ISRAEL MAKAM BILL	—	2022/06/08	イスラエルシェケル	2.4
組入銘柄数			121銘柄	

※比率は債券評価総額に対する各組入債券評価額の割合です。(CP等現金同等資産を除く。)

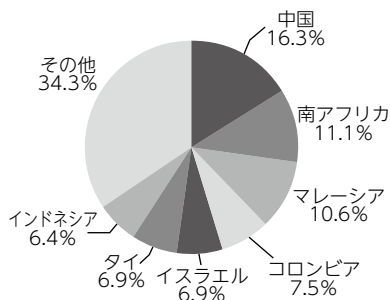
◆1口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

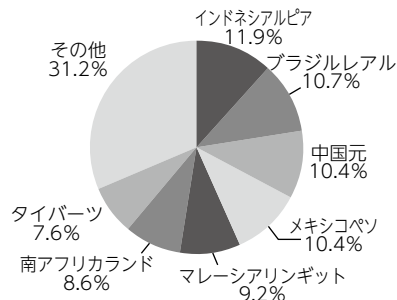
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



※1 比率は純資産総額に対する組入債券評価額の割合です。

※2 その他には現金およびCP等現金同等資産が含まれます。

※1 比率は純資産総額に対する組入債券評価額の割合です。

※2 その他には現金およびCP等現金同等資産が含まれます。

※比率は純資産総額に対する組入債券および為替取引等の割合です。

(注1) 基準価額の推移はピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド J (J P Y) の計算期間 (決算日が休日の場合は前営業日まで) のものです。また、分配金を再投資したものとしてアセットマネジメントOneが作成したものです。

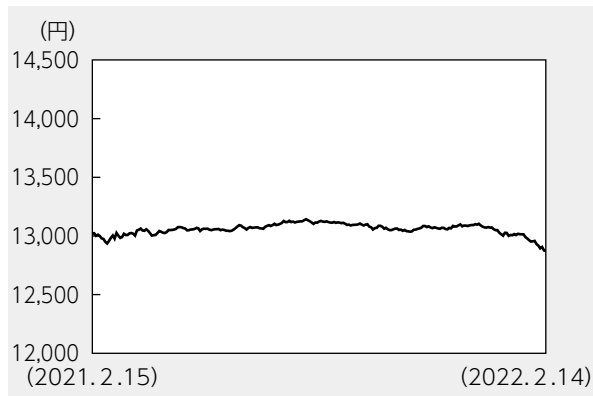
(注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドの決算日 (決算日が休日の場合は前営業日) 現在の状況を表示しております。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注4) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、運用会社であるピムコ社 (PIMCO-Pacific Investment Management Company LLC) のデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2021年2月16日～2022年2月14日）

◆基準価額の推移



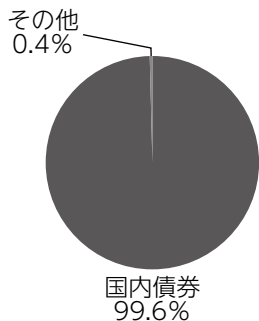
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
3 2 9回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.5%
3 3 9回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.2
3 3 8回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.1
3 4 4回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.1
1 4 4回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
3 5 0回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 5回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 7回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
1 3 8回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	0.9
3 4 8回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
組入銘柄数	714銘柄	

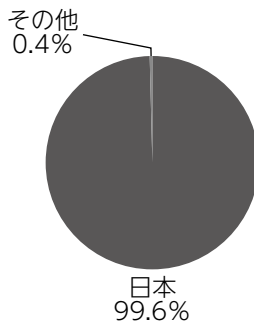
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

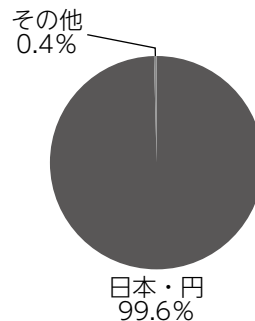
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

● J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド（円ベース、為替ヘッジなし）

J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（T O P I X）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。
- 「M S C I コクサイ・インデックス」は、M S C I I n c . が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c . に帰属します。また、M S C I I n c . は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「M S C I エマージング・マーケット・インデックス」は、M S C I I n c . が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c . に帰属します。また、M S C I I n c . は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「N O M U R A - B P I 国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「F T S E 世界国債インデックス（除く日本）」は、F T S E F i x e d I n c o m e L L C により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は F T S E F i x e d I n c o m e L L C の知的財産であり、指数に関するすべての権利は F T S E F i x e d I n c o m e L L C が有しています。
- 「J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド」は、J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

